

ものづくりの伝統と技術力で目指す 環境産業都市から低炭素都市への道

あおやま たけし
青山 剛
室蘭市長

《北の水素元年》は未来への希望元年

整備計画の発表から実に43年目に当たる今年3月26日、道民待望の北海道新幹線がついに開業した。当面は新函館北斗〜新青森間の部分営業であり、新函館北斗〜札幌を加えた全線開通は現時点で平成43年春の予定と、最終ゴールまではいまだ遠い。それでも新幹線の開業は今後、物流や観光面をはじめ、北海道にさまざまな波及効果をもたらすことは確実に、関係各方面の期待は大きい。

そして北海道新幹線ほどの全国的な話題にはならなかったものの、2日後の3月28日には、関係者にとって北海道新幹線の部分開業に劣らないほどの意義とインパクトを持つイベントが、室蘭市で華々しく実施された。北海道でも初の試みとなる水素ステーションと燃料電池自動車(FCV)の導入を発表する「室蘭市移動式水素ステーション・燃料電池

自動車スタートアップ式典」である。式典は室蘭港を横断するシンボル・白鳥大橋を眼前に見る、「道の駅・みたら室蘭(室蘭市祝津町)前の駐車場を中心に行われた。

同式典には移動式水素ステーションとともに、室蘭市が公用車として購入したFCV車(燃料電池自動車)「トヨタ・ミライ」1台のほか、道内のディーラーが所持する同型車2台も加わって試乗会が行われ、参加者の熱気を一層かきたてた。

今年度を「北の水素元年」と位置付け、式典でも満面の笑みでテロップカットを行った青山剛・室蘭市長は「ものづくりのまちとしての長い歴史を持つ室蘭市の首長として、正直なところ少し背伸びした部分もないではありませんが(笑)、これは一刻も早く実現したい事業の一つでした」とこやかに語る。

室蘭市では低炭素都市の創造を目指す「室蘭グリーンエネルギータウン構想」を昨年2月に策定。水素エネルギーや再生可能エネル



ギーなどを活用したエネルギーの地産地消および環境産業の振興による地域経済の活性化を目指している。先の式典はそのモデルプロジェクトであると同時に、本格的な取り組みへのスタートを内外に宣言する重要なイベントだった。

「グリーンエネルギータウン構想が目指すのは、地域としての自立性、地域経済の活性化、産業振興、また災害時の防災機能の強化なども期待できる低炭素都市の形成で



北の水素元年を告げるスタートアップ式典

す。そして室蘭市がこれを目指すに当たっては、工業都市・室蘭の基盤をつくった鉄鋼業や造船をはじめとする重厚長大産業の成熟化とともに、その蓄積された高度な技術力を駆使し、産学官の連携でシフトしていった、環境産業都市としての確かな歩みがありました（青山市長）

室蘭は明治5年に室蘭港が開港して以来、石炭の積み出し港として発展した。同時に日本郵船の定期航路（室蘭～函館～青森）の就航

などによる、北海道と本州を結ぶ交通の要衝・結節点としての役割をも果たしてきた。市制施行は大正11年だが、明治時代末期に日本製鋼所、新日本製鐵の前身である製鉄会社が設立されてからは、100年以上にわたり、鉄鋼業・造船業・石油精製業などの重化学工業を中心とする工業都市として発展し続けてきた。その間には石炭から石油への転換、さらには脱石油へと向かう国のエネルギー政策の大きな時代的変遷があり、室蘭市はそのつど苦難を経験してきた。

そうした変遷の中、平成15年に策定したのが「室蘭地域環境産業拠点形成実施計画」だった。室蘭市は同計画に基づき、工業都市としての長年にわたる技術的蓄積や企業の集積などの強みを生かしつつ、「環境分野」への活用・転用を図ることで、北海道はもとより東北・北関東を中心とする東日本18都道府県から排出される高濃度PCB廃棄物などについて、資源リサイクルを含む処理事業を継続的に実施するなど、環境産業都市の形成に向け邁進してきた。さらに風力発電による売電事業や風力発電システムの製造販売業種の立地、新エネルギー分野の多彩な企業立地などの動きを加えれば、環境産業都市としての歩みは、より複合的に推移してきたといえる。

住民参加による「室蘭グリーンエネルギータウン構想」の策定と、その根幹である低炭素都市・水素社会を目指すためのモデル事業でもある水素ステーションと燃料電池自動車



大型クルーズ船の寄港には市を挙げておもてなし



多様な産業が立地する室蘭港



フェリー航路の復活を待ちわびる室蘭港フェリー埠頭



室蘭港の美しきシンボルである橋長1380mの「白鳥大橋」



全国7大工場夜景でもひとときわ人気の室蘭港

の導入は、ものづくりのまちとしての室蘭市の歴史が、また新たな時代へと突入しつつあることを、まさにシンボリックに示す事業なのだ。

フェリー航路復活への大きな期待

室蘭港を中心に環境産業都市の形成と室蘭グリーンエネルギータウン構想が推進される一方で、かつての海上交通の要衝としての室蘭市（室蘭港）のポテンシャルを改めて示す「フェリー航路復活」のニュースも、昨年3月に全国発信された。室蘭港としては、平成20年11月の東日本フェリーの事業撤退に伴い、室蘭〜青森航路、室蘭〜直江津〜博多航路が

廃止されて以来の足掛け8年の歳月は、定期航路のまったくない時代だった。だが平成30年6月に、室蘭〜宮古（岩手県）航路が新たに開設されることが、今年3月7日、同航路の運航を担当する川崎近海汽船（東京）から発表されたのだ。

川崎近海汽船によれば、使用予定の船舶は総トン数約7000t、トラック69台、乗用車20台、旅客定員600名積載のシルバークイーン号。目下の運行計画では1日1往復（航海時間10時間、そのうち停泊時間2時間）、ダイヤは《宮古発8時↓室蘭着18時、室蘭発20時↓宮古着（翌日）6時》で、毎日運航の予定になっている。

「このニュースの持つインパクトの大きさで、

室蘭市民が感じる喜びの深さは、恐らくほかのまちに暮らす方々には想像がつかないと思います。室蘭港の開港以来、旅客定期船が行き来する姿は、いわば日常の当たり前風景として、室蘭市民にはなじみ深いものでした。例えば富士山の周囲に暮らす方々が、富士山が毎日のように見えるのが当たり前と思うのと同じような感覚でしょう。何しろフェリーの最盛期には5航路が同時に運行していたのですから」（青山市長）

東日本フェリーが撤退してからのことも、フェリー航路の再開は室蘭市のまさに悲願だった。航路廃止が決まった平成20年のうちに早くも、国土交通省海事局および港湾局への要望活動が始まっていることから、それは容易に推察することができる。

以来、室蘭市は西胆振管内3市3町の首長、議長、商工会議所会頭などによる「室蘭港フェリー航路誘致促進期成会」を立ち上げるとともに、多彩なポートセールス活動を開始。考え得る限りの関係各方面との折衝や連携を繰り返しつつ、フェリー航路の復活に向けての誘致活動を熱心に続けてきた。その活動が急速に結実化への動きを見せたのは平成27年3月に、川崎近海汽船が検討開始を発表



室蘭の厳しい冬を楽しく過ごす「むろらん冬まつり」(2月)

してからのことだ。それからわずか1年間で航路開設が正式発表されたのは、室蘭市・宮古市・運航会社、フェリー航路を最も活用する機会の多いトラック業界によるそれぞれの熱意と、熱意を具現化するに足る環境的要因、条件が十分に備わってきたからだった。その経緯を具体的に見てみよう。

まず室蘭市が前述のように、定期航路復活に向けた熱心な活動を長期にわたり実施していたことに加えて、宮古市でも震災復興の一環として、岩手県初のフェリー定期航路の開設により、宮古港の物流面の活性化、観光の窓口化を模索していた。物流の要であるトラック業界では近年、ドライバーの過重労働対策が喫緊の問題になっていた。その点、室

蘭と宮古航路の予定所要時間(10時間)は、フェリー乗船中にドライバーが継続して8時間の休息が取れる条件を満たしている。同時に両港が1日1往復の可能な距離であることも評価された。

運航会社としても、室蘭・宮古の両港を有する室蘭市・宮古市および周辺都市の積極的な姿勢とともに、同航路がフェリーの主要利用者であるトラック業界の要望ともいろいろな意味で合致していることの意味は大きい。さらに室蘭港・宮古港ともに国立公園などの観光資源と隣接していることによる旅客需要が見込めるなど、運航によるメリットが高水準かつ複合的に存在することなどを総合して、定期航路開設に十分に値するとの判断があったようだ。

柔軟な発想と行動力で市政を牽引

「室蘭と宮古航路の開設につきましては宮古市の山本正徳市長とも何度となく連絡を取り合うなど、これを契機に交流を深めさせていただいています。またそれぞれの都市とその周辺に立地する企業同士、市民同士の民間交流も少しずつ始まっています。航路が正式に発足する平成30年までには、クリアしなければいけないこともありますが、航路開設に向けての気運を互いに高め合いながら、多角的に取り組みを進めていきたいと考えています」(青山市長)



石炭積み出し港時代の記憶を伝える明治45年築の旧室蘭駅舎(現観光案内所)

またフェリー航路復活の決定以前から、近年は工場夜景・港夜景の人気向上などともに、観光的な側面からの室蘭港への注目度は高まりつつあった。加えてクルーズ船の誘致にも力を入れており、例えば今年度は6隻9回の入港を予定しているが、その内10万t、16万tクラスの超大型クルーズ船は3隻の入港が既に決定している(平成28年4月1日現在)。

これも、これまで関係者とともに行ったポートセールス、そして昨年10月に青山市長をはじめとする室蘭市港湾部のチームが米国マイアミ州へポートセールスに訪れ、寄港地設定の決定権を持つ現地有力船会社の幹部に直接的な売り込みを行った成果だ。

また、室蘭市では現在、子育て世代に選ば



ジオサイトとしても知られる室蘭市を代表する景勝地「地球岬」



イルカウォッチングの基地としても有名な室蘭港



花火でも有名な夏の到来を告げる「むろらん港まつり」(7月下旬)

れるまちづくりへの取り組みを進めている。そのキーワードの一つが「子育て支援のブランド化」であり、ソフト面から複合的な取り組みをしているという点に、室蘭市ならではの特徴がある。

「子育て支援については全国の自治体がさまざまな形で取り組んでおられます。主流は医療費の無料化や給食費の支援など、主に経済面の支援だと思えますが、私はきめ細やかなソフト面をより重視したいと考えています」(青山市長)

それは例えば、出産子育てで休職したお母さんの、復職支援体制の構築だ。そのための復職セミナーなどを実施する際にも、必ず託児所付きにする。児童の放課後教室もこれま

で6時までだったのを30分延長する。夏休みや冬休みの預かりは逆に開始を30分早める。

「子育て中のお母さまたちに話を聞くと、そうしたちよつとした違いがずいぶん助かるというご意見がよく出てくるのです」(青山市長)

あるいは北海道は梅雨がないとされるが、室蘭市など太平洋岸地域には霧の多い蝦夷梅雨がある。そんな季節の子どもの運動不足解消のため、室蘭市では現在、子どもたちが屋内でのびのび遊べるスペースを備えた、多世代で活用できる生涯学習センターの建設を計画している。また一連の子育て支援事業の成果で青山市長がとりわけ嬉しかったのは、「昨年からは開始した支援対象を男性にも広げる特定不妊治療への助成の結果、申請のあった32

組の対象夫婦のうち9組に、母子手帳が新たに発行されたこと」だったという。

そのほか、一人親家庭に対するヘルパー派遣の要件を緩和する施策など、例を挙げていけばキリもない。しかし、一つ一つは小さなことでも、これがあれば子育てがさらに楽になる、楽しくなるといふ隙間(ソフト面)の要望を丁寧によく取り、実現する。それが「子育てをするなら、室蘭市で！」と若い世代に思ってもらえる体制づくり、すなわち子育てのブランド化につながるという考えなのだ。

ものづくりのまちの次世代育成

子育て世代の定住化は、地方創生の要であ

室蘭市

市 政 ル ポ

(北海道)



子どもたちの「てついく」の教材で、鉄製ボルトの土産物でもある「ボルタ」

形成された「器」としての街並みをコンパクトに合理化するには膨大なエネルギーを必要とするのも確かだろう。しかし室蘭市では現在、膨大な数の空き



工場労働者が生み出した室蘭のB級グルメ、人気の室蘭焼鳥とカレーラーメン

る人口減少化対策に不可欠のポイントだが、雇用の拡大や労働力の養成などについても、室蘭市では地域性を生かした独自の取り組みを行っている。

例えば室蘭市の伝統的なものづくり産業のうちでも、三交代制を敷く鉄鋼業や造船業における人手不足は深刻だ。若年全体の労働力不足に加え、鉄鋼や造船の労働現場は典型的な3K職業とされていることもその背景にはある。室蘭市ではこの労働力不足対策として、女性の就業支援とともに、次世代（子ども）への地場産業の啓発事業「鉄育（てついく）」などを地道に実施している。

地場産業への女性の就業支援では、例えば企業に対する24時間保育施設設置に関する助成、女性向けのきれいな女子寮設置への助成

など、三交代制労働にも対応可能な施策が特徴的といえる。

子どもを対象とする「鉄育（てついく）」では、地場産業の要である鉄を知ってもらうための基礎的な知識と「たたら体験」などができる講座や、鉄鋼のシンボルとしてのボルトを使った人形「ボルタ」の製作体験など、知ってためになり、体験して楽しいメニューの工夫をさまざまに凝らしている。

室蘭市はかつて鉄鋼・造船産業の最盛期に18万人近い人口を擁していた。現在は人口も半減し、室蘭駅周辺の市街地を歩けば、かつての繁華街はシャッターの閉まっている店も多い。室蘭市のにぎわいは現在、室蘭港から少し離れた東室蘭駅周辺地区に移った感がある。室蘭駅周辺に限れば、18万人都市として

一家対策とともに、前述のような新たな取り組み、未来を見据えた各種の種まきが複合的に始まっている。そして平成27年度の統計を見ると、人口の減少化が進んでいる半面、特に30代、40代の女性納税者数が増えている。つまり、現象として働く女性の割合がわずかずつながら増えているのは紛れもない事実なのだ。

こうした小さな動きの積み重ねとともに、水素社会を目指す先鋭的な取り組みが代表されるような大きな動きなども含め、改めてその全体を概観するにつけ、室蘭市では今、『北の水素元年』の始動とともに新しい潮流が着実に胎動を始めている。そんな印象を強く受けるのだ。

（取材・文 遠藤 隆／取材日 平成28年4月5日）